

共同研究室

昭和五一年度第六回研究会（九月十七日）

▼テーマ マルクス恐慌論の方法

——『資本論』第二巻の意義を中心に——

報告者 角田修一氏

報告要旨

(一) マルクスは、単純な商品・貨幣流通において、販売と購買とが、また債権と債務とが、相互に必然的な一体性をなしているのに、他方では相互に自立しようという偶然的な関係にあることを明らかにし、これを恐慌の抽象的可能性と位置つけた。またこれは、私的生産と社会的分業とにもとづく商品生産の関係に内在する矛盾であるとした。

この矛盾および恐慌の抽象的可能性は、資本論第二部全体が対象としている資本の独自の循環過程において、自己を表明しうる一つの基礎を得る。すなわち、生産資本の購買と商品資本の販売と実現とにおける恐慌の可能性として、とくに第三篇は、この個別諸資本の販売と購買とが労働者・資本家の個人消費支出とも関連しあつて社会的総資本の独自の循環

過程としての必然的な一体性をなしていることを明らかにしているが、ここにおいて前の商品生産に固有な矛盾および恐慌の可能性が真にその一般的な基礎を獲得し、一層発展した可能性となる。

しかし、以上のことは「商品生産が資本主義的生産の一般的形態だという事実」から、すなわち「資本主義的生産の自然発生的状態」＝生産の無政府性からいわれることで、可能性それ自体の拡大や内容充実ではあつても、可能性の現実性への転化の動因となる資本主義に固有の矛盾からいわれているのではない。

(二) マルクスは『資本論』第三部で一あらゆる現実の恐慌の究極の根拠」として「資本主義的生産の無制限な発展衝動に対比しての大衆の窮乏と消費制限」をあげている。資本主義における生産力の拡大・発展は労働者の消費制限を必然的にするが、他方、第二部第三篇で明らかになったように、この制限された労働者の消費力が年間総生産物の価値・素材補填を制約する一モメントとなるのであるから、「生産の無制限な発展衝動」は究極において自己否定されざるをえないという矛盾をもつ。

かの「究極の根拠」はこうして「生産と消費との矛盾」として把握される。この矛盾において、第二部第三篇における「生産と消費との結びつき」は一つの均衡法則として、生産の衝動にとつてのりこえられ、否定されるべき内的制限ではあるが、また逆に、その衝動を究極において限界づけ、否定する一本質ではあるが、それは矛盾の一つの不可欠な側面であつて、矛盾関係の全体ではない。それは先の第二部全体の位置づけからもくることで、『資本論』第二部では第一部で明らかになつた資本主義的生産の諸々の本性は考察の外にあつたのである。

(三) 以上(一)、(二)で述べてきた二つの点がマルタスの恐慌把握における『資本論』第二巻の基本的意義である。このことから、次の課題として、「生産と消費との矛盾」関係を真に規定する『資本論』第三部、ことに第一五章の意義を明らかにし、「全体として考察された資本の運動過程」において生産の無制限な拡大・発展が諸々の内的制限を否定して進み、かつそれらによって限界づけられる、という問題が出てくる。

なお、第二巻の意義に関するレーニンの見解として、ツガン批判の次の一文を指摘した。「第二巻での実現の分析はい

ささかもこの矛盾を論破するものではなく、……反対に、生産的消費と個人的消費との関連を示しているのである。」(『市場理論の問題への覚え書』、国民文庫新訳版、七五ページ)

最後に、従来からの支配的な見解——『資本論』第二部第三篇においてかの「生産と消費との矛盾」が規定されるとの見解——から生まれる欠陥として次の諸点を総括した。

第一に、第二部第三篇の再生産の条件を法則性としてとらえることは正しいが、この法則性を同時に理想的平均とみるために、かの「矛盾」から恐慌は説明できないとするか、もしくは「矛盾」を理想的平均と同一視するかの、一見全く相反する誤解が生じている。それは実は同じ根をもつこと。

第二に、生産の無政府性から生じる諸契機の自立性一般と資本に固有の矛盾とを区別できないで、結局「究極の根拠」と無政府性との同一視に陥ること。

第三に、資本に固有の矛盾を敵対的、生動的なものとしてとらえられないこと。

第四に、再生産の表式で示される均衡諸条件が保たれたままで、恐慌すなわち生産や蓄積の低下を証明せざるをえなくなること。

第五に、実際に『資本論』第三部第一五章で行われている「生産と消費との矛盾」の規定を、第二部第三篇では実際に一言もいわれていない「矛盾規定」の「補足」としてしかとらえないこと。以上

(なお本報告は、報告者のこれまでの研究内容の発表ということ、一部は改善や補足を除き、左の文献を素材にしたものである。報告者の詳細な見解は左の文献をみて頂ければ幸いである。)

- 一、「資本の流通過程」における恐慌の可能性について、京都大学経済学会『経済論叢』第一二四卷第三・四号、
- 二、「資本の流通過程」といわれる「生産と消費との矛盾」について、同第一二四卷第五・六号。

昭和五一年度第七回研究会(十月一日)

▼テーマ シャープ勧告と戦後日本の資本蓄積

報告者 藤岡純一氏

(報告要旨は第二五卷第二・三合併号の研究の項に掲載)

▼テーマ 「高度成長下」の公共投資の特質

報告者 東郷 久氏

昭和五一年度第八回研究会(十月八日)

▼テーマ 独占形成過程の資本過剰

——その累積の一要因——

共同研究室

報告者 ■山本幹夫氏

(報告要旨は本誌研究の項に掲載)

昭和五一年度第九回研究会(十月十五日)

▼テーマ ヒルファーディングの『金融資本論』の背景と金融資本概念について

報告者 田中宏道氏

(報告要旨は本誌論説の項に掲載)